

令和2年1月提出

大船渡市議会議長 熊谷昭浩 様

会派名 光政会

会派視察報告書

視察概要

視察先、視察・研修項目

- (1) 令和元年10月29日(火) 15:00～17:00
産業観光施設の取組み(大分県日田市)
豆田町伝統的建造物群保存地区並びに施設(クンチョウ酒蔵)
- (2) 令和元年10月30日(水) 9:00～12:00
①日田市中小企業振興基本条例(大分県日田市役所)
②ひた産業観光推進協議会と産業観光施設の取組み(大分日田げた組合)
- (3) 令和元年10月31日(木) 9:00～12:30
「対話型自治体経営シミュレーションゲーム」(熊本県熊本市 熊本県庁)

視察参加議員(4名)

淵上 清 紀室若男 小松龍一 奥山行正

報 告

(1) 日田市産業観光施設の取組みについて

□視察の目的

本市経済は、東日本大震災からの工場再建や復興事業などに支えられ、推移してきた。しかし、復興事業の収束に伴い、人やモノの動きに鈍化傾向が散見し、市内経済にも陰りが見えてきている。中でも、本市基幹産業の水産業は、主力魚種の不漁が続き、加工場や関連産業に影響を及ぼしている。一方、首都圏から地元セメント工場等の見学と観光を組み合わせ、交流人口拡大に向けた企画を実施している。今後は、脈々と続いてきた地場産業も観光資源と捉えた取組みは交流人口拡大に一層寄与するものと考え、先進地「ひた産業観光推進協議会」の取組みを視察した。

□日田市の概要

面積 666.03 km² 世帯数 27,383 世帯

人口 65,218 人

平成31年度当初予算 総額 1,309 億 297 万円

(内訳) 一般会計 406 億円

特別会計 679 億 8,077 万円

企業会計 223 億 2,220 万円

□産業観光施設の取組み

天領時代に町人地として発展した豆田町は往時の地割りや伝統的な建物が群として良好に現存し、他に類を見ない独特の景観を成しており、平成16年12月に「豆田町伝統的建造物群保存地区」に選定された。建造物は所有者の意向により、新たな借り手が引き継ぐ等、空き店舗にならない工夫や木材を生かしたデザイン家具工房、外国人対象の民泊など、時代ニーズに応じた変化も見受けられる。国登録有形文化財をはじめ、多くの伝統的建造物の中から、日田市観光協会富安会長の所有する施設（薫長酒蔵）等を視察した。

□主な質疑

Q 江戸期からの歴史ある薫長酒造は、文化財指定等を受けていないが、産業観光施設としての維持管理について

A 建物の維持は、適宜自己負担により行っている。また、管理は酒蔵、土蔵、店舗、自宅に分かれており全て稼働しているので特に問題はない。しかし、産業観光施設として古来の酒造に関する道具などの展示方法は今後の課題。

Q 空き店舗の利用について

A 高齢化や後継者不在による空き店舗は多いが、持ち主の理解を得た上で、建物の現状を生かすことを条件にマッチングに取り組んでいる。また、参加施設の意識高揚に向け専門アドバイザーを招聘し指導、助言を行っている。尚、施設の展示充実、見学者の安全確保のための整備に関する奨励金（産業観光施設整備等奨励金）を交付している。1施設当たり事業費の2/3以内とし上限は10万円。

(2) ① 日田市中心企業振興基本条例について

□視察の目的

当市は建設業、製造業、卸小売業、運送業など多岐にわたる経済活動や起業による新たな事業者も増えてきており、東日本大震災からの復興支援は大きな原動力となり事業者を支えてきた。しかし、人口減少や経営者の高齢化による事業承継の問題など、経営環境は決して予断を許さない状況が続き、市財政にも影響しかねない。今後は、事業者と行政や金融機関などが一体となり、事業継続に向けた取組みが必要と考えることから、日田市中心企業基本条例について視察した。尚、大分県下は大分県をはじめ、18市町村の内15市町村が制定しており、その中から、制定後3年経過し、改定期を迎える日田市を視察先とした。

□日田市中心企業振興基本条例の取組み

条例制定にあたり、2013年日田市中心企業振興基本条例検討委員会を設置。専門部会を設置し、実態把握のための1,000社アンケートを実施。素案策定後、パブリックコメントを経て2016年4月日田市中心企業振興基本条例施行。施行後は日田市中心企業振興推進会議を設置し、毎年50社から100社の訪問調査を

実施。また、日田市は独自に「BIZ サポひた」を設置し相談を受けている。同推進会議は調査結果や必要な中小企業振興施策と計画の達成状況を報告し令和2年2月、第2期計画改定案の策定を目指している。

□主な質疑

Q 5つの基本方針の効果検証の取組みは、どのようにしているか。

A 中小企業家同友会日田支部の提案で専門部会を再度立ち上げ、KPIにより実施。基本条例は事業者や企業が自ら作り、動かすことが重要であり、その意識が活性化につながる。

Q 市役所内の連携調整の取組みは、どのようにしているか。

A 庁内にプロジェクトチームを立ち上げ、政策調整会議を通して全体認識を図っている。

Q 基本条例制定により、大きな変化はありましたか。

A 中小企業の自助努力を基本として、市と中小企業支援団体の責務や、金融機関と大規模小売店舗、学校などの役割が明確になった。また、条例が根拠付けとなり、各事業所への訪問がしやすく、現場を知る機会が増えた。

② ひた産業観光推進協議会と産業観光施設（大分日田げた組合）について

□ひた産業観光推進協議会と産業観光施設（大分日田げた組合）の取組み

平成28年「全国産業観光フォーラム IN 日田」を契機に、民間事業者の意向により、市がひた産業観光推進協議会（会長は原田啓介日田市長）を設立。基幹産業の林業と木材関連産業や再生可能エネルギー施設等を新たな観光資源として捉え、観光客が日田の産業を認知し、併せて市内に滞在する取組みを進めており、産業観光ツアー企画や PR する旅行者に対して補助金を、また、展示の充実及び見学受入協力企業、団体には施設環境整備を行うための奨励金を交付している。

□主な質疑

Q げた製造工場での鼻緒付けも体験したが、産業観光の受入れ実績について

A 平成28年度は129件、1,399人。平成29年度は136件、1,553人。平成30年度は585件、9,538人。平成31年は4月から5月に62件、1,711人。

Q 産業観光ツアー企画など、旅行者に対する補助金交付の内容と実績について

A 補助金交付対象は2種類

- 1、受注型ツアー・市内に宿泊し、協議会が認める2か所以上の工場見学及び食事（昼食と夕食）1回以上を含んだ研修型ツアー・企画1回につき、10人以上の宿泊とし、宿泊1名につき1,000円。同一の旅行者が実施する企画・PR費の補助対象の上限は1年に200人。令和元年度（途中経過）の実績は、

2件で計829名の参加。

2、募集型ツアー・産業観光施設等をPRするため、企画造成したツアーを募集するもので2コースをいう。日帰りコース（補助金は企画1回につき3万円。同一コースで2回目から1回につき1万円加算。ただし、3回まで）1泊2日コース（補助金は企画1回につき5万円。同一コース2回目から1回につき2万円加算。ただし、3回まで）ツアー終了後にはアンケート提出を義務付けて、改善に取り組んでいる。施設見学選定の際には複数施設を選定することを条件としている。令和元年度（途中経過）の実績は、日帰り3件で、うち1件は計19人。ほか2件は催行未確定のため、現時点では不明。

(3) 「対話型自治体経営シミュレーションゲーム」について

□視察の目的

当市の少子高齢化などによる人口動態は、経年と共に確実な予測値となるが、市内11地区においては、それぞれの地区人口や世帯数、面積など、生活環境は大きく異なる。人口減少が進む中、限られた予算から中長期的な生活インフラの維持管理や新たな整備も必要となり、各地区間の要望等は今後さらに多岐にわたり、若年世代と高齢世代による負担感や優先順位等について対立しかねない。限りある資源を生かし、市民の対話による全体最適が求められると考えることから、まちの将来像をより多くの市民がシミュレーションゲームを通して課題抽出や解決策などを見い出し、将来像を描くまで、世代間のギャップを超えた対話の場を創り上げる手法を体験を通して学ぶ。また、開催都道府県数は26都道府県を超え、山形県酒田市では、総合計画策定において様々な世代の対話ツールとして活用するなど、新たな活用方法が始まりを見せていることから、視察した。

□熊本市の概要（参考）

面積 390.3 km² 世帯数 327,699 世帯

人口 739,635 人

平成31年度当初予算 総額 6,663 億 1265 万 1 千円

（内訳）一般会計 3,702 億円

特別会計 2,113 億 7,273 万 9 千円

企業会計 847 億 3,991 万 2 千円

□くまもとSMILEネットの取組（熊本県職員自主活動グループ）

「対話型自治体経営シミュレーションゲーム」について

年齢や地区に偏ることなく、市全体の将来像について、対話の場へのハードルを低くすることを考え、ゲーム化したもの。楽しみながら参加できるものの、限られた時間の中で、納得できる選択をして、未来を見据えて決断する。経年による社会環境の変化や予算の配分等、局面ごとの決断を体験することで、長期ビジョンに立った一貫性のあるまちづくりの重要性を体感することができる。

□主な質疑

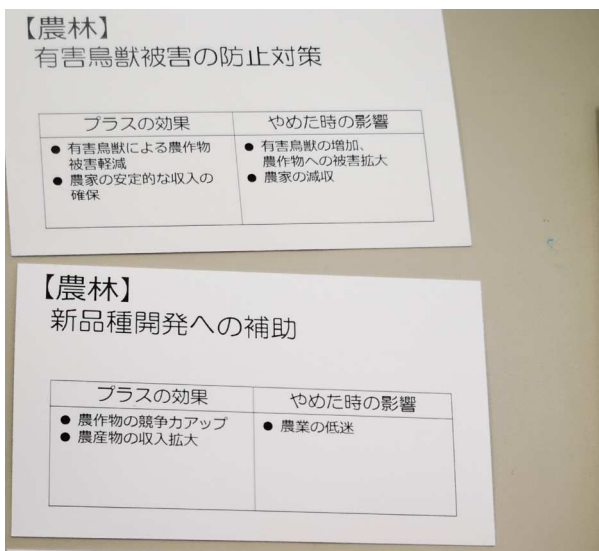
Q くまもとSMILEネットのこれまでの取組みはあるか。

A 任意で立ち上げて9年。当初は県庁玄関でハイタッチによる出迎えを行い、職員を笑顔にすることから始まった。その後、県庁の仕事のやりがいや楽しさを伝える職員採用PRムービーを制作し、6作目は県ホームページにアップされた。また、退職者と語る会を企画した中で、2025年問題が話題となり、その問題解決の必要性からゲームの発案に至った。

○中小企業振興基本条例や産業観光推進についての説明（日田市役所）



○対話型自治体経営シミュレーションゲーム（熊本県庁）



農林部長役が取り組む事業がカード化される（更に5年ごとに状況は変化する）



1 テーブル6名による対話の様子



全ての参加者に辞令が交付された



熊本市職員の皆さんにも参加していただきながら、対話による結果を検証

